

当 面 の 主 要 課 題

証券市場のさらなる振興・活性化
「貯蓄から投資へ」の流れの加速
個人投資家層の拡大

証券戦略部門

自主規制部門

証券知識の普及・啓発 及び証券広報の推進

個人投資家層拡大のための学校教育、普及・啓発、証券広報の推進

- ◇ 学校における成長発達段階に応じた「経済・金融教育」の推進
- ◇ 消費者・投資家の世代・知識水準に応じたきめ細かな普及・啓発の推進
 - ・ 証券投資の日を中心とした普及・啓発活動の強化
 - ・ 証券カウンセラーの派遣先拡大、投資クラブの普及・育成
- ◇ 証券市場及び証券業のイメージ向上への効果的広報の実施
- ◇ 個人投資家に向けた積極的 IR 活動及び株主重視の企業経営（株式の魅力向上）への協力要請

協会員の意見の 集約・反映

個人向けサービス拡充等証券業の様々な課題に向けた意見の集約・反映

- ◇ ラップ口座及び証券仲介業制度の活用等への対応
- ◇ キャッシュカードの偽造・盗難に係る業界対応等の検討
- ◇ 証券評議会を通じた業態別の多様なニーズへの対応
- ◇ 地区評議会を通じた地域の会員意見の集約・反映

税制・経済法制等制度的インフラ整備に向けた意見の集約・反映

- ◇ 投資サービス法の制定の動きに向けた対応
- ◇ 優遇税率の継続など「貯蓄から投資へ」の流れを強化し、証券市場を活性化するための税制改正要望への取り組み
- ◇ 会社法、株券電子化法等経済法制の関係政・府省令整備への対応
- ◇ 証券取引のグローバル化、情報化等に則した制度的インフラ整備等への対応
- ◇ 会計基準及び監査基準を巡る動向への対応

協会員の信頼性 の一層の向上

自主規制に係るルール整備・拡充

- ◇ 投資サービス法に対応する自主規制の在り方の検討及び自主規制ルールの整備
- ◇ 投資家の信頼性の維持・確保のための適時適切な自主規制ルールの整備
- ◇ 証券会社の新たな自己資本規制の検討
- ◇ 証券外務員等資格試験制度の改正
- ◇ 外務員ラップ口座の活用に向けた自主規制ルールの整備

コンプライアンス体制の充実・強化

- ◇ コンプライアンス体制の拡充
 - ・ 実効ある内部管理体制の確立、苦情処理体制の透明化、コンプライアンス・レター制度の活用、コンプライアンス研修の充実
- ◇ 協会監査機能の充実
- ◇ 苦情・あっせん制度の適切な運営
- ◇ 認定個人情報保護団体業務の適切な運営

市場インフラ の整備推進

株式・公社債市場等の公正・円滑な運営と一層の機能強化

- ◇ 証券決済制度改革（電子化、DVP、STP化等）のための環境及びこれに伴う市場制度・慣行等の整備
- ◇ エクイティ市場の公正かつ適切な運営
- ◇ グリーンシート制度のすそ野拡大への機能及び環境整備
- ◇ 公社債市場の公正かつ適切な運営（多様な発行体・債券による資金調達・運用の円滑化の推進）
- ◇ 証券化の促進に向けた市場インフラ整備への具体的検討
- ◇ 被災時に対応した証券市場 BCP 整備への取り組み

総括・管理部門

協会組織の円滑な運営及び機能発揮に向けた環境整備、協会の収支内容及びその在り方についての継続的検討